

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類		簡易点検	
事務事業名		環境分野における国際協力促進事業		A 一般事務事業	
担当部署名		環境 局 環境都市推進 部 環境政策 課		シート番号	
		評価責任者(課長名)		坂本	

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	5	持続可能な環境共生都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	循環型社会推進と自然環境の保全・再生	無
	2	事業開始年度	平成 30 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)				
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	JICA草の根技術協力事業(フェーズ2)に、大阪府立大学と堺市の応募事業が採択され、ベトナム・ハロン湾での環境改善事業を平成25年11月～平成28年9月(平成26年4月に堺市とクアンニン省との覚書を締結)に実施し、堺市は主に本邦研修における見学受入に係る調整を行った。JICA事業は終了したが、本邦研修の一部を担ってきたCIFER・コアを加え、堺市、大阪府立大学、CIFER・コアによる新たな体制のもと、助成金を活用しながら新たに現地職員等の能力構築支援及びクアンニン省関係者と専門知識や経験を交換・共有する国際協力を実施する。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input checked="" type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他(大学)				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	クアンニン省関係者、民間企業、NPO、大学				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	世界自然遺産であるハロン湾やその周辺地域の環境保全を行うため、クアンニン省の各部署やハロン湾管理局などのハロン湾の環境に関連する各機関に、陸域も含めたハロン湾地域の環境問題を俯瞰的に理解し管理できる能力を持つ人材を育成する。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	●本邦研修 クアンニン省から研修生を受け入れて、大阪湾の環境修復実証実験現場や大阪湾周辺の環境関連施設のフィールドワークと座学をセットにした研修を実施する。 ●海外研修 大阪府立大学が行っている「国際環境活動演習」と連携し、市内企業を中心に希望者を募り、クアンニン省における様々な環境問題に関連する現場の視察を行うとともに、クアンニン省関係者との専門知識や経験の交換・共有、現地への技術協力の可能性を調査する。 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()				
10	直接実施以外の主な支出先	大阪府立大学、CIFER・コア					

Ⅲ. 投入量

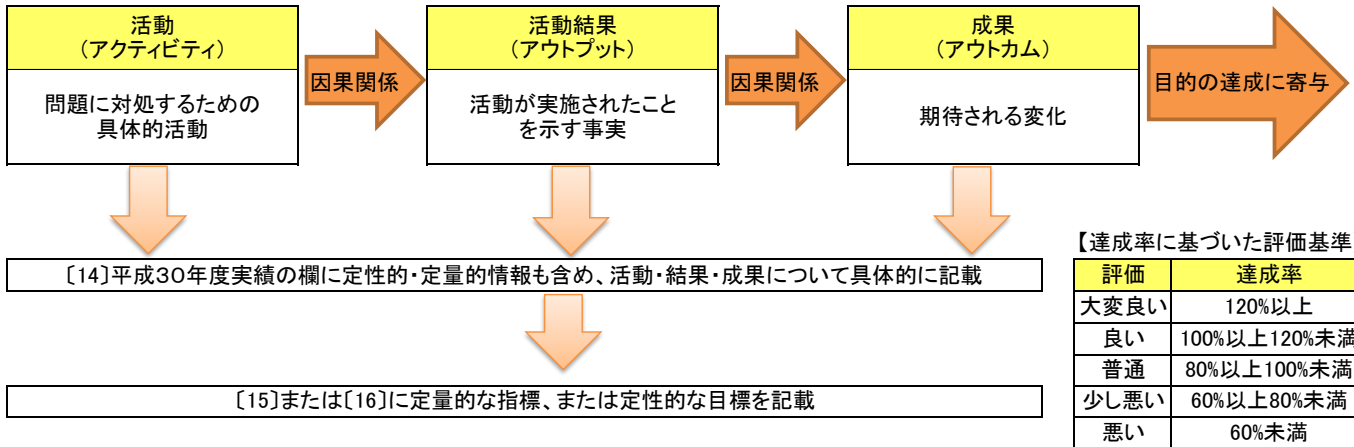
項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	0	0	1,429	210	
	主な事業費内訳	自動車借上料	千円			412	210
		その他負担金	千円			758	
	財源内訳		千円				
		国・府支出金	千円				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他(自治体国際協力促進事業助成金)	千円			1,429	
	一般財源	千円				210	
	12 人件費 (b)	千円	0	0	4,100	1,620	
	13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	0	0	5,529	1,830	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	環境分野における国際協力促進事業	シート番号	10-49
-------	------------------	-------	-------

《Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動内容や成果

平成30年度実績									
活動実績と成果	14	<ul style="list-style-type: none"> ●海外研修(参加人数:5名、日数:7日) 水質測定、現地小中学校における環境教育、本邦研修事前調整等 ●本邦研修(参加人数:5名、日数:7日) 施設見学、表敬訪問等 <p>クアンニン省関係者との専門知識や経験の交換・共有、環境関連技術を有する市内企業の見学により現地職員等の能力構築支援を行うことができ、SDGsのゴール6「すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」の達成に貢献し得る事業となった。また、本事業の実施をとおして堺市とハロン湾、クアンニン省との友好が促進されるとともに、堺市、大阪府立大学、CIFER・コアの関係が深まった。さらに、企業を巻き込み地域に広がりをもった取組となったことは、SDGsのゴール17「持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する」の達成に貢献し得る事業となった。</p>							
		15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			研修の実施回数	回	目標値			2	1
					実績値			2	
					達成率			100%	
		評価					良い		
		算出方法・設定根拠など		研修の実施回数					
		16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
					目標値				
					実績値				
					達成率				
		評価							
		算出方法・設定根拠など							

業績の分析

17	目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	一般社団法人自治体国際化協会の「自治体国際協力促進事業(モデル事業)」の助成金を活用することで、本邦研修と海外研修を実施することができた。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。